

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **62039758 A**

(43) Date of publication of application: **20 . 02 . 87**

(51) Int. Cl

G01N 27/46

G01N 27/28

(21) Application number: **60180359**

(71) Applicant: **FUJI PHOTO FILM CO LTD**

(22) Date of filing: **15 . 08 . 85**

(72) Inventor: **SESHIMOTO OSAMU
SAITO YOSHIO**

(54) **MEASURING INSTRUMENT FOR ION ACTIVITY**

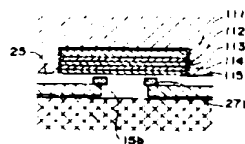
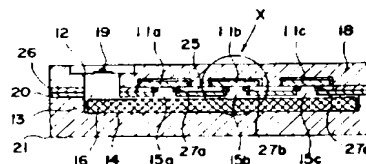
(57) Abstract:

PURPOSE: To attain available utilization in measuring the activity of one kind or plural kinds of ions by one instrument, by respectively imparting a reference liquid and a liquid to be inspected to the surfaces of the ion selection layers of at least a pair of sheet like ion selection electrodes electrically separated to each other.

CONSTITUTION: Sheet like ion selection electrodes 11aW11c equipped with ion selection layers 115, a liquid imparting part for imparting a reference liquid and a liquid to be inspected to the surfaces of respective ion selection layers 115 and a bridge 19 for bringing both liquids to an electrical continuity state are provided to the uppermost part. The liquid imparting part contains a liquid imparting opening part 12, a falling passage 13 for moving the liquids to the parts below the surfaces of the selection layers 115, a horizontal passage 14 for subsequently moving the liquids to the horizontal direction directly under the surfaces of the selection layers 115, liquid rising guide passages 15aW15c (of which the top parts of the side walls have gaps accompanying no generation of a capillary phenomenon to the surfaces of the selection layers) for subsequently raising the liquids and liquid rising aiding guide passages 27aW27c for aiding the rising of the liquids up to the surface positions of the selection

layers 115 and securing that the expanse of the liquids reaching the surfaces of the selection layers 115 along the surfaces thereof does not reach the peripheral edges of said layers.

COPYRIGHT: (C)1987,JPO&Japio



⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

昭62-39758

⑬ Int. Cl.⁴

G 01 N 27/46
27/28

識別記号

庁内整理番号

B-7363-2G
A-7363-2G

⑭ 公開 昭和62年(1987)2月20日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全12頁)

⑮ 発明の名称 イオン活量測定器具

⑯ 特 願 昭60-180359

⑰ 出 願 昭60(1985)8月15日

⑱ 発 明 者 瀬 志 本 修 朝霞市泉水3-11-46 富士写真フイルム株式会社内

⑲ 発 明 者 斎 藤 義 雄 朝霞市泉水3-11-46 富士写真フイルム株式会社内

⑳ 出 願 人 富士写真フイルム株式
会社 南足柄市中沼210番地

㉑ 代 理 人 弁理士 柳川 泰男

明 細 書

1. 発明の名称

イオン活量測定器具

2. 特許請求の範囲

1. 互いに電気的に分離された少なくとも一対の、最上部にイオン選択層を備えたシート状イオン選択電極、それぞれのイオン選択層表面に参照液および被検液を付与するための液体付与部、両液体を互いに電気的に導通させるためのブリッジを有する被検液のイオン活量測定器具において、

各シート状イオン選択電極はイオン選択層が下側となるように配置され、そして

液体付与部は、上方の液体付与用開口部、液体をイオン選択層表面よりも下方の位置に移動させる下降通路、液体を次いでイオン選択層表面の直下に水平方向に移動させる水平通路、液体を次いで上昇させる液体上昇案内路(ただし、この液体上昇案内路の側壁の頂部はイオン選択層表面に対して毛細管現象の発生を伴うことのない間隙をもって隔てられている)、および該液体上昇案内

路の上部に備えられていて液体のイオン選択層の表面位置までの上昇を補助し、かつイオン選択層の表面に到達した液体の該表面に沿った流がりがその周縁にまで到達することがないように保証する液体上昇補助案内路を含むことを特徴とするイオン活量測定器具。

2. 上記水平通路に液体移送用多孔性部材が充填されていることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載のイオン活量測定器具。

3. 上記液体上昇案内路の側壁の頂部の上の間隔が該液体上昇案内路以外の空間を介して測定器具の外部に連通していることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載のイオン活量測定器具。

4. 上記液体上昇案内路の側壁の頂部の上の間隔が該液体上昇案内路以外の空間を介して測定器具の外部に連通していることを特徴とする特許請求の範囲第2項記載のイオン活量測定器具。

5. シート状イオン選択電極が、それぞれの液体付与用開口部に対応する位置に開口部を有する上部弁体、上記開口部に対応する位置および液体

昇案内路の上面開口に対応する位置にそれぞれ開口部を有し、後者の開口部は上昇する液体と接触することのないように液体上昇案内路の上面開口よりも大きな開口とされている第一中間部材、下降通路と液体上昇案内路とに対応する位置に開口部を有し、後者の開口部の上に液体上昇補助案内路が設置されている水不透過性第二中間部材、及び水平通路を形成する凹陥部を有する下部枠体からなる容器に備えられ、ブリッジが上部枠体の上記開口部を横切るように上部枠体に固定されていることを特徴とする特許請求の範囲第1項乃至第4項のいずれかの項記載のイオン活量測定器具。

6. シート状イオン選択電極が、それぞれの液体付与用開口部に対応する位置に開口部を有する上部枠体、上記開口部に対応する位置に開口部を有するブリッジ支持部材、上記開口部に対応する位置および液体上昇案内路の上面開口に対応する位置にそれぞれ開口部を有し、後者の開口部は上昇する液体と接触することのないように液体上昇案内路の上面開口よりも大きな開口とされている

体からなる容器に備えられ、ブリッジがブリッジ支持部材の上記開口部を横切るように該支持部材に固定されていることを特徴とする特許請求の範囲第1項乃至第4項のいずれかの項記載のイオン活量測定器具。

3. 発明の詳細な説明

〔発明の技術分野〕

本発明は、水性液体、特に生体液（血液、尿、唾液等）中の特定のイオンの活量（または濃度）をポテンシオメトリーを利用して定量分析するために用いられるイオン活量測定器具に関する。

〔発明の背景〕

液体（水道水、河川水、下水、産業排水等）や生物体液（全血、血漿、血清などの血液、尿、唾液等）の液滴量を用い、その中に含まれる特定のイオンの活量をシート状のイオン活量測定器具を用いて測定する方法は既に知られている。

すなわち、互いに電気的に分離された一対の最上部にイオン選択層を備えたシート状イオン選択電極のそれぞれのイオン選択層表面に参照液およ

び第一中間部材、下降通路と液体上昇案内路とに対応する位置に開口部を有し、後者の開口部の上に液体上昇補助案内路が設置されている水不透過性第二中間部材、および水平通路を形成する凹陥部を有する下部枠体からなる容器に備えられ、ブリッジがブリッジ支持部材の上記開口部を横切るように該支持部材に固定されていることを特徴とする特許請求の範囲第1項乃至第4項のいずれかの項記載のイオン活量測定器具。

7. シート状イオン選択電極が、それぞれの液体付与用開口部に対応する位置に開口部を有する上部枠体、上記開口部に対応する位置および液体上昇案内路の上面開口に対応する位置にそれぞれ開口部を有し、後者の開口部は上昇する液体と接触することのないように液体上昇案内路の上面開口よりも大きな開口とされているブリッジ支持部材、下降通路と液体上昇案内路とに対応する位置に開口部を有し、後者の開口部の上に液体上昇補助案内路が設置されている水不透過性中間部材、および水平通路を形成する凹陥部を有する下部枠

体からなる容器に備えられ、ブリッジがブリッジ支持部材の上記開口部を横切るように該支持部材に固定されていることを特徴とする特許請求の範囲第1項乃至第4項のいずれかの項記載のイオン活量測定器具。

そのようなイオン活量測定器具の例としては、特開昭 52-142586号公報(US 4 053 381) (USは米国特許を表す)、特開昭 58-8148号公報(US 4 273 639)、特開昭 58-211648号公報(US 4 437 970)等に記載されているイオン活量測定器具を挙げることができる。

これらのイオン活量測定器具は、基本的には一対のシート状イオン選択電極をイオン選択層が上側となるように配置し、その上に液点着孔（標準液と被検液の付与を行なうための開口部）を設けており、上方からそれぞれのイオン選択層上に、液点着孔を介し、ビベットなどを用いて参照液および被検液を付与し、両イオン選択電極間には生ずる電位差を測定することによりイオン活量を測定する方法を利用している。さらに、上記のイオン活量測定器具を改良したものとして、一個のイ

オン活量測定器具に複数組のイオン選択電極対を組み込んで、参照液と被検液とをそれぞれ一対付与することにより複数種のイオンの活量を測定できるようにしたものも知られている。

上記のような一対のシート状イオン選択電極を用いるイオン活量の測定法は簡便で優れた測定法であるが、本発明者の検討によると、測定器具の製造および測定操作の実施において種々の問題があることが判明した。

まず第一の問題として、参照液と被検液の付与のために通常用いるピペットの先端によってイオン選択層が傷を付けられやすいとの点があげられる。イオン選択層は固体ではなく、通常はゼリー状の膜であるため、その表面にピペットの先端が接触した場合に容易に傷が付き、あるいは変形を起す。このようなイオン選択層の形状の劣化は測定誤差を引き起し、はなはだしい場合には測定が不可能となる。

第二の問題としてイオン選択電極の塩化銀層が劣化しやすいとの問題がある。イオン選択電極の

れ、電位差測定装置の端子は上方から電気接続用領域面に接触するように配置される。従って、同じく上方から付与される参照液あるいは被検液によって電位差測定用端子が汚染されやすいとの問題がある。

第四に、イオン活量測定器具と組合せて用いる電位差測定装置の測定系が複雑になりやすいとの問題がある。すなわち、通常のイオン選択層が上側となるような配置でであると、上記のように電気接続用領域の表面も上方に向けられ、電位差測定装置の端子は上方から電気接続用領域面に接触するように配置される。このため電位差測定系の配線を無理なく行なおうとすれば、その配線は上方あるいは側部方向に行なう必要がある。一方、電位差測定装置の測定器具は、参照液や被検液との接触を避けるためにも、また装置が占める空間の節約のためにもイオン活量測定器具の下側に配置することが有利となる。従って、イオン選択層を上側にして、その上に参照液や被検液を付与する操作を想定している従来のイオン活量測定器具を

多くは、内部参照電極として銀／塩化銀電極（半電池）を利用しているが、その場合、イオン活量測定器具を明室に設置すると、液点着孔から入射する光によって塩化銀層が変質し、その結果、電極が劣化する傾向がある。

第三の問題として、イオン選択電極間に発生した電位差を測定用するための端子（プローブ）が汚染されやすいとの問題がある。

シート状イオン選択電極は一般にプラスチックシート支持体の表面に電極を形成した形態で用いられている。イオン選択電極を用いてイオン活量を測定するには、前記のように一対のイオン選択電極間の電位差を測定する必要がある。このためイオン選択電極の導電部位（銀／塩化銀電極においては銀層）の端部に電気接続用領域（たとえば銀層の延長部分）が設けられる。そして、別に用意される電位差測定装置の端子をその領域に接触させて、電位差の測定が行なわれる。この場合、通常のイオン選択層が上側となるような配置でであると、電気接続用領域の表面も当然上方に向けら

利用する場合、それと組合せて用いる電位差測定装置の測定系が複雑になりやすく、また測定系が必要とする空間が大きくなる。

第五に、従来の方では多数の検査項目を同時に測定する際、参照液あるいは被検液の各電極表面への接触に要する時間および接触面積に差があり、これが測定誤差の原因の一つであった。

【発明の目的】

本発明の目的は、一種または複数種のイオンの活量を一個の器具を用いて測定する際に有利に利用されるイオン活量測定器具を提供することにある。

本発明の目的は特に、これまでに知られているイオン活量測定器具において問題となりやすい上記の問題の解決を一挙に達成することのできるイオン活量測定器具を提供することにある。

【発明の要旨】

本発明は、互いに電氣的に分離された少なくとも一対の、最上部にイオン選択層を備えたシート状イオン選択電極、それぞれのイオン選択層表面

に参照液および被検液を付与するための液体付与部、両液体を互いに電気的に導通させるためのブリッジを有する被検液のイオン活量測定器具において、

各シート状イオン選択電極はイオン選択層が下側となるように配置され、そして

液体付与部は、上方の液体付与用開口部、液体をイオン選択層表面よりも下方の位置に移動させる下降通路、液体を次いでイオン選択層表面の直下に水平方向に移動させる水平通路、液体を次いで上昇させる液体上昇案内路（ただし、この液体上昇案内路の側壁の頂部はイオン選択層表面に対して毛細管現象の発生を伴なうことのない間隙をもって隔てられている）、および該液体上昇案内路の上部に備えられていて液体のイオン選択層の表面位置までの上昇を補助し、かつイオン選択層の表面に到達した液体の該表面に沿った拡がりがある周縁にまで到達することがないように保証する液体上昇補助案内路を含むことを特徴とするイオン活量測定器具を提供するものである。

従来領域表面が下側に向けて配置されるため、上方の液体付与系に対しての下方への電位差測定用配線が無理なく実現しする。従って、電位差測定用端子の汚染が防止され、かつ電位差測定装置の測定系の単純化が可能となる。

さらに、本発明のイオン活量測定器具では、液体上昇案内路の側壁の頂部はイオン選択層表面に対して毛細管現象の発生を伴なうことのない間隙をもって隔てられており、かつ液体上昇補助案内路の頂部とイオン選択層が対面する部分の面積は小さいため、イオン選択層中に可塑閉塞として油状物質が使用された場合に、これらの物質が側壁の頂部に接触、流出して、その分布が不均一化する恐れがない。また、上記間隙を介して隣接する液体上昇案内路上の空間は少なくとも相互の関係において開放された状態にあるため、上昇する液体中または液体表面に気泡が発生が少ない。よって、本発明のイオン活量測定方法と測定器具は、気泡の発生を原因とする測定誤差が生じがたいとの効果も有する。

本明細書において、イオン選択層表面に対して毛細管現象の発生を伴なうことのない間隙とは、液体が自重に逆らって、イオン選択層と液体上昇案内路の側壁の頂部との隙間に侵入することができるような間隙よりも大きい間隙を意味する。上記間隙は、液体の表面張力および接触する部材の材質、表面状態などにより変動するが、一般には50μm以上である。

〔発明の効果〕

本発明のイオン活量測定器具を利用することによって、これまでに知られているイオン活量測定方法とそれに用いる測定器具において問題となりやすい前述の問題の解決を一挙に達成することができる。

すなわち、本発明のイオン活量測定器具を利用することによって、イオン選択電極のイオン選択層のピペット先端の接触などによる物理的劣化、漏光によるイオン選択電極の電極部分の化学的劣化が効果的に回避できる。

また、本発明のイオン活量測定器具では電気接

さらに、本発明のイオン活量測定器具では液体のイオン選択層の表面位置までの上昇を補助する液体上昇補助案内路が該液体上昇案内路の上部に備えられているため、参照液あるいは被検液の各電極表面への接触時間が均一化される。従って、接触時間の差を原因とする測定誤差が生じることがほとんどない。

さらにまた、上記液体上昇補助案内路はイオン選択層の表面に到達した液体の該表面に沿った拡がりがある周縁にまで到達することがないように保証するため、参照液あるいは被検液のイオン選択層への接触面積も非常に良く均一化される。従って、接触面積の差を原因とする測定誤差が生じることがほとんどない。

なお、本発明のイオン活量測定器具は、器具の製造組み立て時にシート状イオン選択電極および器具本体に歪みが生じがたいとの利点もある。その結果、高精度のイオン活量の測定が可能なイオン活量測定器具が得られる。

【発明の詳細な記述】

本発明のイオン流量測定器具を、順次図面を参照しながら詳しく説明する。

第1図は、本発明のイオン流量測定器具の一例を示す斜視図である。第1A図は、第1図に示したイオン流量測定器具のI-I線に沿った立面断面図であり、第1B図は、第1図に示したイオン流量測定器具の底面図であり、第1C図は、第1A図に示した立面断面図の円で囲った部分Xの拡大図であり、第1D図は、イオン選択電極のイオン選択層の表面への液体の付着の状態を模式的に示す図であり、第1E図は、第1D図の例とはイオン選択層のぬれやすさ、液体の表面張力、液体付与後の時間経過等の条件が異なる場合におけるイオン選択電極のイオン選択層の表面への液体の付着の状態を模式的に示す図であり、そして第1F図は、上記各例において使用された液体上昇補助案内路の斜視図である。

第2図は、第1図に示したイオン流量測定器具を構成する各部材を詳しく説明するために、各構

造部材を分離して示した図である。

選択層表面の直下に水平方向に移動させる水平通路14、液体を次いで各々のイオン選択電極の直下位置から上昇させる液体上昇案内路15a、15b、15cから構成されている。液体上昇案内路15a、15b、15cは、イオン選択層表面に対して毛細管現象の発生を伴うことのない間隙をもって該イオン選択層表面より隔壁の頂部が隔てられている。すなわち第1A図と第1C図に示されているように、液体上昇案内路の上方には大きな開口25が設けられている。さらに上記開口25により設けられる空間のうち液体上昇案内路15a、15b、15cの各々の上部には、液体上昇補助案内路27a、27b、27cが設けられている。この空間および液体上昇補助案内路の設置によって第1D図に模式的に示されるように水平通路14を通ったのち上昇してきた液体は、液体上昇補助案内路により誘導されてイオン選択電極面に接触する。また、イオン選択層のぬれやすさ、液体の表面張力、液体付与後の時間経過等の条件が異なる場合には、液体は液体上

昇補助案内路の頂部とイオン選択層が対面する空間部分に達するか、あるいは第1E図に模式的に示されているように、上記開口25により設けられる空間に広がる。従って、液体のイオン選択層表面に対して毛細管現象による水平方向の拡がりを、上記空間と液体上昇補助案内路によって防止することができる。

上記イオン選択層表面に対して毛細管現象の発生を伴うことのない間隙を介して、隣接する液体上昇案内路上の空間は少なくとも相互の関係において開放された状態にある。また上記液体上昇案内路の隔壁の頂部の上の間隙が該液体上昇案内路以外の空間を介して測定器具の外部に連通していてもよい。上記のように、間隙が測定器具の外部に連通している態様も本発明に含まれる。

水平通路14には、毛管現象を生じうる連続微細間隙を有する（本明細書ではこれを多孔性という）液体移送用部材（綿包帯布、綿ガーゼまたは連続間隙を有する不織布等）16を充填することが液体の円滑な移送によって好ましい。また、液

体移送用多孔性部材の充填は、参照液と被検液が少量となる場合に特に有利である。

三対のイオン選択電極11a、11b、11cはプラスチック製の上部枠体18に收容され、通常は固定状態にある。この上部枠体18には液体付与用開口部12が設けられており、その二倍の液体付与用開口部（参照液付与用開口部と被検液付与用開口部）を横切るようにして、それぞれの液体付与用開口部に付与された液体（参照液と被検液）を互いに電気的に導通させるためのブリッジ（たとえば、ポリエチレンテレフタレート繊維加熱糸（紡績糸）などの糸ブリッジ）19が備えられている。

なお図には示していないが、液体付与開口部12の周囲には小突起領域を設け、点着供給される液が開口の外側に溢れ出すのを防ぐとともに液の点着を容易確実にするガイドとすることができる。

上部枠体18の下部にはシート状の第一中間部材（スペーサー）26が設けられる。点着供給された液体の下降通路13の一部および液体上昇案内

内路の上部空間25は、この第一中間部材26に開口部の形状で形成されている。

さらに第一中間部材26の下部にはシート状の水不透過性第二中間部材（たとえば、プラスチック製のマスク）20が設けられる。点着供給された液体の下降通路13の一部、液体上昇案内路15a、15b、15c（図示されていないが、下記液体上昇補助案内路27a、27b、27cの各々の下部に設けられている）は、このシート状水不透過性第二中間部材20に開口部の形状で形成されている。

水不透過性第二中間部材には、液体上昇補助案内路27a、27b、27cが設けられている。個々の液体上昇補助案内路27の形状の例としては、第1F図に斜視図として示したリング状のものを挙げることができるが、中央に液体の上昇を誘導する空間を有する形状であれば特に制限はない。液体上昇補助案内路のサイズとしては、高さは上部空間25以下であれば特に制限はなく、液体上昇補助案内路とイオン選択層との間隔は、毛

細管現象の発生を伴う間隙であっても伴わない間隙であってもよい。液体上昇補助案内路が中央に有する液体の上昇を誘導する空間の直径（第1F図においては内径として示す）は、液体上昇案内路の直径とほぼ同一またはそれ以下であることが好ましい。特に、液体上昇補助案内路の内径が液体上昇案内路の直径と同一である場合には、後述するように液体上昇補助案内路を水不透過性第二中間部材と一体成型して、液体上昇補助案内路および液体上昇案内路の内面を連続した一曲面で形成することもできる。また液体上昇補助案内路の外径は、液体上昇補助案内路がイオン選択層の末端部よりも内側となるような大きさとすることが好ましい。

液体上昇補助案内路は、水不透過性第二中間部材の液体上昇案内路の開口の上部に接着剤等により接合して設けることができる。また水不透過性第二中間部材の製造時に、液体上昇補助案内路を水不透過性第二中間部材と一体成型することもできる。

なお、第一中間部材26、および液体上昇補助案内路を設けた水不透過性第二中間部材20は、上部枠体18の下面に接着剤（圧着接着剤、熱融接着剤など）、熱融着、あるいは物理的係合材により接合されていることが望ましい。

シート状水不透過性第二中間部材20の下側には、プラスチック製の下部枠体21が配設される。

水平通路14は、この下部枠体21に凹陥部として形成されている。この水平通路14には、所望により液体移送用多孔性部材16が充填（收容）される。液体移送用多孔性部材16は水平通路14に固定されていてもよい。

下部枠体21の両側部には、イオン選択電極11a、11b、11cの各々の電気接続用領域22a、22b、22cを下方に向けて露出させる（第1B図参照）ための切欠き部23が設けられている。この切欠き部23は、複数対のイオン選択電極のそれぞれに合わせて個別に形成してもよく、また全てのイオン選択電極の電気接続用領

域を、器具の両側に設けた一対の切欠き部により露出させるようにしてもよい。図面に示されているのは後者の例である。

下部枠体21は水不透過性第二中間部材20の下面に、接着剤（低圧接着剤、感熱接着剤など）、熱融着、あるいは物理的係合材により接合されていることが望ましい。

なお、イオン選択電極の充填、および所望によって液体移送用多孔性部材の充填が可能である限り、上部枠体、第一中間部材（スペーサー）、液体上昇補助案内路を設けた水不透過性第二中間部材、および下部枠体の全部あるいは一部が一体として成形されていてもよいことは勿論である。また、上部枠体、第一中間部材、水不透過性第二中間部材および下部枠体のいずれについても、それぞれを一体とする必要は特になく、上部枠体、第一中間部材、水不透過性第二中間部材および下部枠体のいずれについても複数の部材から構成することができる。

上部枠体、第一中間部材、水不透過性第二中間

開口部を横切るように上部枠体に固定されてなるイオン流量測定器具は、イオン流量測定の実施に特に有効に使用できる。

第3図は、本発明のイオン流量測定器具の別の態様を、前記第2図と同様に、イオン流量測定器具を構成する各部材を詳しく説明するように、各構成部材を分離して示した図である。

この図に示した態様のイオン流量測定器具においても、最上部にイオン選択層を備えた三対のシート状イオン選択電極31a、31b、31cが、イオン選択層が下側となるように配置されている。

三対のイオン選択電極31a、31b、31cはプラスチック製の上部枠体38に收容され、通常は固定状態にある。この上部枠体38には液体付与用開口部32が設けられている。

第3図の例では、三対のイオン選択電極が液体付与用開口部32の左右に一対と二対とに振り分けられている。このような構成とすることによって、液体付与用開口部32と最も近いイオン選択

部材および下部枠体は形状保持性のある所望の材料から製造することができるが、成形性、耐衝撃強度などの諸特性を考慮するとプラスチック材料から形成することが好ましい。たとえば、プラスチック材料を所望の型に入れてモールド成形する方法、シート状プラスチック材料を用いる絞り成形などの公知の方法を利用することができる。

すなわち第1図乃至第2図に例示したように、シート状イオン選択電極が、それぞれの液体付与用開口部に対応する位置に開口部を有する上部枠体、上記開口部に対応する位置および液体上昇案内路の上面開口に対応する位置にそれぞれ開口部を有し、後者の開口部は上昇する液体と接触することのないように液体上昇案内路の上面開口よりも大きな開口とされている第一中間部材、下降通路と液体上昇案内路とに対応する位置に開口部を有し、後者の開口部の上に液体上昇補助案内路が載設されている水不透過性第二中間部材、および水平通路を形成する凹部を有する下部枠7からなる容器に備えられ、ブリッジが上部枠体の上記

電極との間の距離が第1～2図に示した例の測定器具に比較して近くなるため、粘度の高い液体を試料として用いる場合に有利となる。

上部枠体38の下部には、その液体付与用開口部32に対応する位置に二個の開口部51を有するプラスチック製ブリッジ支持部材52が置かれる。この二個の開口部51の開口部を横切るようにして、液体付与用開口部の各々の部位に付与された液体（参照液と被検液）を互いに電気的に導通させるためのブリッジ39が備えられている。

ブリッジ支持部材52の下側にはシート状の第一中間部材（スペーサー）46が設けられる。点着供給された液体の下降通路33の一部および液体上昇案内路の上部空間45aおよび45bは、この第一中間部材46に開口部の形状で形成されている。

さらに第一中間部材26の下部にはシート状の水不透過性第二中間部材（たとえば、プラスチック製のマスク）40が設けられる。点着供給された液体の下降通路33の一部、液体上昇案内路

35a、35b、35c（図示されていないが、液体上昇補助案内路47a、47b、47cの各々の下部に設けられている）は、このシート状水不透過性第二中間部材40に開口部の形状で形成されている。水不透過性第二中間部材には、さらに液体上昇補助案内路47a、47b、47cが設けられている。液体上昇補助案内路47a、47b、47cの形状等については、前記の第1図～第1F図に示した態様と同様である。また液体上昇補助案内路47a、47b、47c、液体上昇案内路35a、35b、35c、およびその上部空間45a、45bとの関係も前記の第1図～第1F図に示した態様における関係と同様である。

なお、第一中間部材46、および液体上昇補助案内路を設けた水不透過性第二中間部材40は、ブリッジ支持部材52および上部枠体38の下面に接着剤（感圧接着剤、熱接着剤など）、熱融着、あるいは物理的係合材により接合されていることが望ましい。

る。また各部材が複数の部材から構成されていてもよいこと、そして各部材は任意の材料から形成されていてもよいことは前述の例と同様である。

すなわち、第3図に示した各部材により構成されるイオン流量測定器具は、第2図に示した上部枠体18が、液体付与用開口部の配置が代わり、かつそれぞれの液体付与用開口部に対応する位置に開口部を有する上部枠体38と上記開口部に対応する位置に開口部を有するブリッジ支持部材52に分割されている例である。

第3図に示した測定器具は上記のように上部枠体とブリッジ支持部材とを分割した態様であり、それぞれが単純な形態の部材となるため、製造が容易になるとの利点がある。

また、第3図に示した測定器具においては糸ブリッジが上部枠体に固定されず、独立したブリッジ支持板（ブリッジ支持部材）に固定されているので、ことに糸ブリッジ固定のための熱融着操作時の歪みが上部枠体には発生せず、従ってイオン選択電極に歪みが波及することがない。従って、露

シート状水不透過性中間部材40の下側には、プラスチック製の下部枠体41が配設される。

水平通路34は、この下部枠体41に凹陥部として形成されている。そして、この水平通路34に、所望により液体移送用多孔性部材36が充填される。なお、液体移送用多孔性部材36は水平通路34に固定されていてもよい。

下部枠体41の両側部には、イオン選択電極31a、31b、31cの各々の電気接続用領域を下側に向けて露出（第1B図参照）させるための切欠き部43が設けられている。

下部枠体41は水不透過性第二中間部材40の下面に、接着剤（感圧接着剤、熱接着剤など）、熱融着、あるいは物理的係合材により接合されていることが望ましい。

イオン選択電極の取舍、および所望により用いられる液体移送用多孔性部材の充填が可能である限り、上部枠体、ブリッジ支持部材、水不透過性中間部材、および下部枠体の全部あるいは一部が一体として成形されていてもよいことは勿論であ

具の製造時の組立て精度が高められることになり、その結果高精度のイオン流量測定が得られやすいとの利点もある。

第4図は、本発明のイオン流量測定器具の別の態様を、前記第2図および第3図と同様に、イオン流量測定器具を構成する各部材を詳しく説明するように、各構成部材を分離して示した図である。

第4図の例では、第3図の例と同様に上部枠体48とブリッジ支持部材61とが独立して備えられている。

第4図の例では、ブリッジ支持部材61は、大きな開口部62を有しており、ブリッジ支持部材としての機能以外に、第1～2図に示されている第一中間部材（スペーサー）26が提供される空間25に対応する空間62を提供している。

従って中間部材としては、下降通路に対応する開口部53と液体上昇案内路に対応する開口部57a、57b、57cを有する水不透過性中間部材50のみが設けられる。

すなわち、第4図に示した各部材により構成されるイオン流量測定器具は、シート状イオン選択電極が、それぞれの液体付与用開口部に対応する位置に開口部を有する上部枠体、上記開口部に対応する位置および液体上昇案内路の上面開口に対応する位置にそれぞれ開口部を有し、後者の開口部は上昇する液体と接触することのないように液体上昇案内路の上面開口よりも大きな開口とされているブリッジ支持部材、下降通路と液体上昇案内路とに対応する位置に開口部を有し、後者の開口部の上に液体上昇補助案内路が設置されている水不透過性中間部材、および水平通路を形成する凹陥部を有する下部枠体からなる容器に備えられ、ブリッジがブリッジ支持部材の上記開口部を横切るように該支持部材に固定されている態様を示している。

なお、これまでに紙付図面に示した本発明の測定器具の各種の代表的態様を示したが、本発明のイオン流量測定器具はこれらの態様に限定されるものでないことは勿論である。たとえば、それぞ

れの態様に示された特徴的構成を相互に組合わせた態様のイオン流量測定器具なども、本発明のイオン流量測定器具の好ましい態様である。

本発明の測定器具においてはブリッジおよび液体移送用部材としては毛管現象を生じうる連続微細間隙を有する（多孔性）素材から適宜に選択して用いることができる。ブリッジ用多孔性素材としては加熱系の他メンブランフィルタ、濾紙、特開昭55-20499号公報に記載の両面に親水性有機ポリマー層をラミネートした濾紙等を、そして液体移送部材用多孔性素材としては綿包帯布、綿ガーゼ不織布の他に種々の加熱系の織布、加熱系の織布、メンブランフィルタ、濾紙等をそれぞれ用いることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明のイオン流量測定器具の一例を示す斜視図である。第1A図は、第1図に示したイオン流量測定器具のI-I線に沿った立体断面図であり、第1B図は、第1図に示したイオン流量測定器具の底面図であり、第1C図は、第

1A図に示した立体断面図の円で囲った部分Xの拡大図であり、第1D図は、イオン選択電極の表面への液体の付着の状態を模式的に示す図であり、第1E図は、第1D図の例とはイオン選択層のぬれやすさ、液体の表面張力、液体の付与後の時間経過等の条件が異なる場合における、イオン選択層の表面への液体の付着の状態を模式的に示す図であり、そして第1F図は、上記各例において使用された液体上昇補助案内路の斜視図である。

第2図は、第1図に示したイオン流量測定器具を構成する各部材を詳しく説明するために、各構成部材を分離して示した図である。

第3図は、本発明のイオン流量測定器具の別の態様を、上記第2図と同様に、イオン流量測定器具を構成する各部材を詳しく説明するように、各構成部材を分離して示した図である。

第4図は、本発明のイオン流量測定器具のさらに別の態様を、上記第2図および第3図と同様に、各構成部材を分離して示した図である。

11a、11b、11c：イオン選択電極

31a、31b、31c：イオン選択電極

111：プラスチックシート製支持体

112：金属蒸着層

113：塩化銀層

114：電解質層

115：イオン選択層

12、32：液体付与用開口部

13、33：液体の下降通路

14、34：液体の水平通路

15a、15b、15c：液体上昇案内路

25：液体上昇案内路上の空間

35a、35b、35c：液体上昇案内路

45a、45b：液体上昇案内路上の空間

55a、55b、55c：液体上昇案内路

62：液体上昇案内路上の空間

16、36：液体移送用多孔性部材

18、38、48：上部枠体

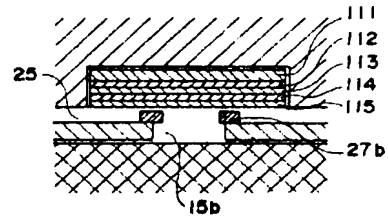
19、39：ブリッジ

52：ブリッジ支持部材

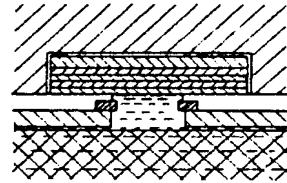
26、46：第一中間部材（スペーサー）

- 61:ブリッジ支持部材(スペーサー)
 27:液体上昇補助案内路
 27a、27b、27c:液体上昇補助案内路
 47a、47b、47c:液体上昇補助案内路
 57a、57b、57c:液体上昇補助案内路
 20、40:水不透過性第二中間部材(マスク)
 50:水不透過性中間部材(マスク)
 21、41:下部枠体
 22a、22b、22c:イオン選択電極の電気接続領域
 23、43:切欠き部

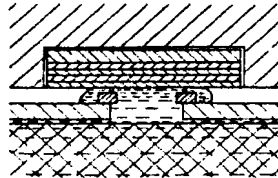
第1C図



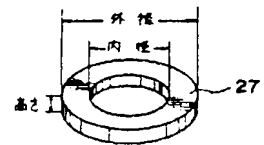
第1D図



第1E図

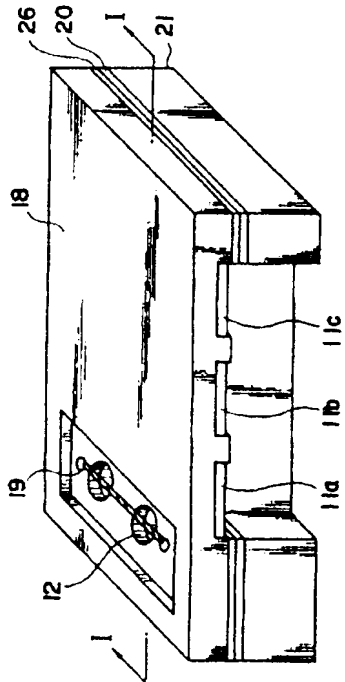


第1F図

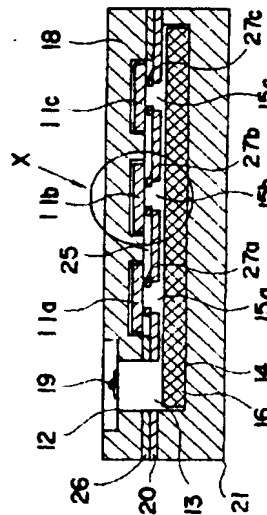


特許出願人 富士写真フイルム株式会社
 代理人 弁理士 柳川 泰男

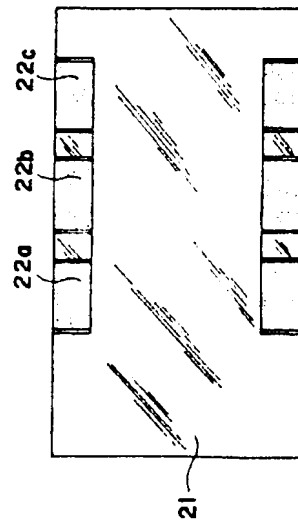
第1図



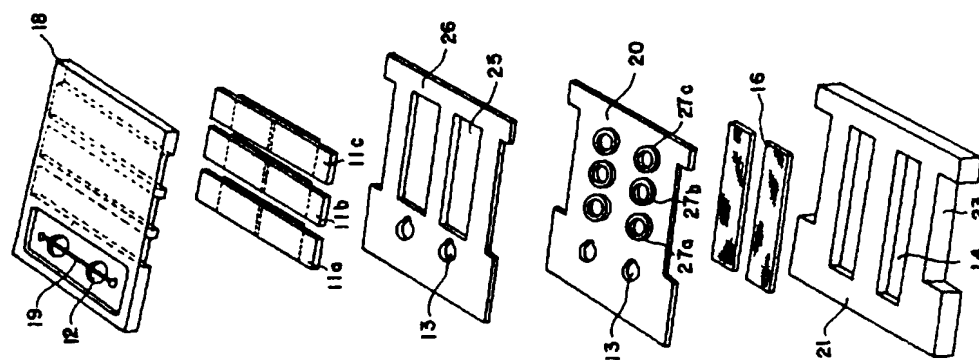
第1A図



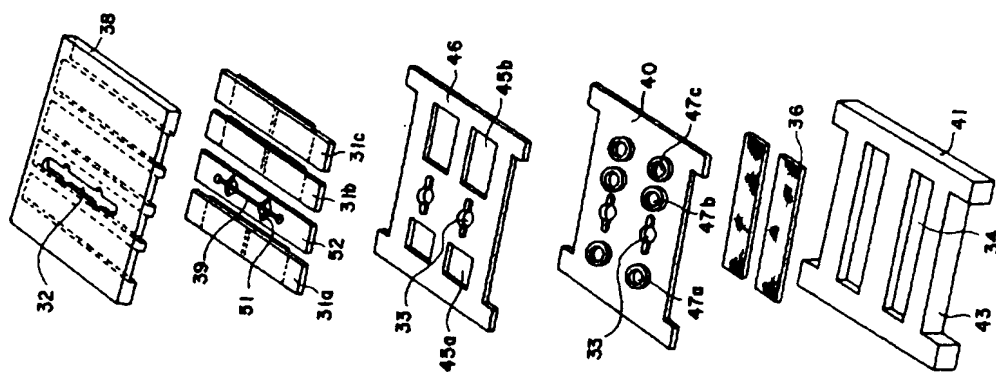
第1B図



第 2 図



第 3 図



第 4 図

